



平成23年11月24日

第50期 決算公告

〈連結計算書類〉

- ・ 連結貸借対照表 2
- ・ 連結損益計算書 3
- ・ 連結注記表 4

〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 12
- ・ 損益計算書 13
- ・ 個別注記表 14

山口県山口市佐山7-1-7番地1

株式会社 ファーストリテイリング

連結貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	369,971	流 動 負 債	182,846
現金及び預金	64,386	支払手形及び買掛金	59,395
受取手形及び売掛金	17,796	短期借入金	3,978
有価証券	137,728	1年以内返済予定長期借入金	3,243
たな卸資産	92,750	為替予約	59,640
繰延税金資産	31,802	未払法人税等	14,721
未収法人税等	10,453	引当金	6,987
その他	15,361	その他	34,878
貸倒引当金	△307	固 定 負 債	31,020
固 定 資 産	163,806	長期借入金	13,688
(有形固定資産)	(58,016)	引当金	63
建物及び構築物	37,176	その他	17,268
器具備品及び運搬具	3,459	負 債 合 計	213,866
土地	3,881	純 資 産 の 部	
リース資産	6,585	株 主 資 本	369,070
建設仮勘定	6,913	資本金	10,273
(無形固定資産)	(40,751)	資本剰余金	5,223
のれん	21,648	利益剰余金	369,717
その他	19,102	自己株式	△16,144
(投資その他の資産)	(65,038)	その他の包括利益累計額	△54,339
投資有価証券	529	その他有価証券評価差額金	△16,541
繰延税金資産	7,417	繰延ヘッジ損益	△35,583
敷金・保証金	39,310	為替換算調整勘定	△2,215
建設協力金	15,331	新株予約権	510
その他	3,184	少数株主持分	4,670
貸倒引当金	△735	純 資 産 合 計	319,911
資 産 合 計	533,777	負 債 純 資 産 合 計	533,777

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年9月1日から
平成23年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金	額
売上高		820,349
売上原価		394,581
売上総利益		425,767
販売費及び一般管理費		309,401
営業利益		116,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	408	
違約金収入	143	
その他	1,345	1,897
営業外費用		
支払利息	532	
為替差損	8,382	
その他	2,258	11,173
経常利益		107,090
特別利益		
固定資産売却益	134	
貸倒引当金戻入額	7	
その他	86	228
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	2,699	
固定資産臨時償却費	4,050	
固定資産除却損	567	
減損損失	832	
災害による損失	999	
事業整理損失引当金繰入額	800	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	
その他	574	13,437
税金等調整前当期純利益		93,881
法人税、住民税及び事業税	41,906	
法人税等調整額	△4,336	37,569
少数株主損益調整前当期純利益		56,311
少数株主利益		1,956
当期純利益		54,354

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 98 社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

UNIQLO(U.K.)LTD.

FAST RETAILING USA, Inc.

FRL Korea Co., LTD.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

株式会社 GOV リテイリング

コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社

FAST RETAILING FRANCE S.A.S.

Creations Nelson S.A.S.

UNIQLO FRANCE S.A.S.

PETIT VEHICULE S.A.S.

迅銷(中国)商貿有限公司

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.

Limited Liability Company UNIQLO (RUS)

優衣庫商貿有限公司

他 81 社

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED

GRAMEEN UNIQLO LTD.

UNIQLO(Germany) GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED、GRAMEEN UNIQLO LTD.及びUNIQLO(Germany) GmbHは当連結会計年度に新規設立された会社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況
持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数
該当する会社はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
主要な会社等の名称

非連結子会社 UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED
GRAMEEN UNIQLO LTD.
UNIQLO(Germany) GmbH

関連会社 該当する会社はありません。

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

前連結会計年度までは非連結子会社であった UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD、台湾優衣庫有限公司は当連結会計年度において営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司については重要性が増したため、UNIQLO Social Business Bangladesh Ltd.、Theory Houston LLC、Theory Hilton Head LLC、Theory 1157 Madison LLC、Theory Riverhead LLC、Theory Westport LLC 及び Theory Philadelphia LLC については新規設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社キャビンについては当連結会計年度において株式会社リンク・セオリー・ジャパンに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

Comptoir Des Cotonniers Korea Co., Ltd.については当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当する会社はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司及び迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：主として総平均法による原価法

ハ. デリバティブ	時価法
ニ. たな卸資産	商品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

器具備品及び運搬具 5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. のれんの償却に関する事項

のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(6) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 712 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 3,625 百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更及び耐用年数の見直し

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についても各資産の使用実態等を反映した以下の耐用年数に変更いたしました。

	変更前	変更後
建物附属設備及び構築物	5年～15年	3年～10年
器具備品及び運搬具	5年～8年	5年

この変更及び見直しは、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、減価償却方法及び耐用年数の見積りをグループ・グローバルで統一し、各店舗における収益及び使用程度の安定化、店舗の使用期間の短縮化の実態に鑑み、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成 22 年 9 月 1 日より稼働したことに合わせて変更したものです。

当該変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が 628 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 628 百万円減少しております。当該変更及び見直しによる影響額は、いずれも重要性が低いことから純額で記載しております。

また、臨時償却費を特別損失に 4,050 百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は 4,678 百万円減少しております。

③ 物流費の処理方法の変更

従来、一部の連結子会社において、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内の商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上しておりましたが、当期より、商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価とし、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。

この変更は、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、原価の範囲をグループ・グローバルで統一し、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成 22 年 9 月 1 日より稼働したことに合わせて変更したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が 15,466 百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、特別損失に 2,699 百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は 2,699 百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

- ① 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示することと致しました。
- ② 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を新たに表示することと致しました。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

その他無形固定資産	268 百万円
上記に対応する債務	
1年以内返済予定長期借入金	152 百万円
長期借入金	116 百万円
計	268 百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 48,692 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 偶発債務

金融機関からの借入金に対する保証債務	20 百万円
--------------------	--------

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループ CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) によるグループ資金の有効活用を図る一方、金融機関からの借入も行っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主に MMF であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、主に貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金・保証金については、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握により、リスク軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。

有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	64,386百万円	64,386百万円	－百万円
有 価 証 券	137,728	137,728	－
敷 金 ・ 保 証 金	39,310	38,435	△875
支払手形及び買掛金	(59,395)	(59,395)	－
未 払 法 人 税 等	(14,721)	(14,721)	－
デリバティブ取引	(59,640)	(59,640)	－

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、MMF、譲渡性預金等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

支払手形及び買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数到来時（主に6年）と見積り、割引率は主に0.37%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	5,190 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	787 百万円
時の経過による調整額	24 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△288 百万円
その他増減額（□は減少）	9 百万円
期末残高	<u>5,722 百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,091 円 17 銭
1株当たり当期純利益	533 円 93 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	533 円 66 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成23年10月12日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式会社ファーストリテイリング第2回新株予約権 A タイプ

① 新株予約権の総数

14,800 個（上限）

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 14,800 株（上限）

③ 新株予約権の払込金額

ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）

④ 新株予約権の行使期間

2014年11月15日から2021年11月14日まで

- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
 - 当社従業員 14人
 - 当社子会社従業員 4人
 - ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2011年11月15日
- (2) 株式会社ファーストリテイリング第2回新株予約権Bタイプ
- ① 新株予約権の総数
53,000個(上限)
 - ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 53,000株(上限)
 - ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に
付与株式数を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)
 - ④ 新株予約権の行使期間
2011年12月15日から2021年11月14日まで
 - ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
 - 当社従業員 150人
 - 当社子会社従業員 600人
 - ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2011年11月15日

貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	175,282	流 動 負 債	13,527
現金及び預金	17,310	未払金	2,787
営業未収入金	9,205	未払費用	1,186
有価証券	127,678	預り金	8,202
関係会社短期貸付金	7,121	賞与引当金	663
未収還付法人税等	10,068	その他	687
関係会社未収入金	4,345	固 定 負 債	4,322
その他	1,998	預り保証金	1,174
貸倒引当金	△2,446	繰延税金負債	2,630
固 定 資 産	92,008	その他	516
(有形固定資産)	(4,746)	負 債 合 計	17,849
建物	3,069	純 資 産 の 部	
構築物	109	株 主 資 本	265,471
器具備品	401	資本金	10,273
土地	1,158	資本剰余金	5,223
リース資産	7	資本準備金	4,578
(無形固定資産)	(10,982)	その他資本剰余金	644
ソフトウェア	10,229	利益剰余金	266,117
ソフトウェア仮勘定	624	利益準備金	818
その他	128	その他利益剰余金	265,299
(投資その他の資産)	(76,279)	別途積立金	185,100
投資有価証券	473	繰越利益剰余金	80,199
関係会社株式	60,583	自己株式	△16,144
関係会社出資金	5,712	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△16,540
関係会社長期貸付金	5,754	その他有価証券	△16,540
敷金・保証金	3,645	評価差額金	
その他	109	新 株 予 約 権	510
貸倒引当金	△1	純 資 産 合 計	249,441
資 産 合 計	267,290	負 債 純 資 産 合 計	267,290

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成22年9月1日から）
（平成23年8月31日まで）

単位：百万円

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		72,687
営 業 費 用		22,870
営 業 利 益		49,817
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
有 価 証 券 利 息	173	
違 約 金 収 入	436	
そ の 他	94	707
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25	
為 替 差 損	548	
そ の 他	61	635
経 常 利 益		49,889
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	50	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,375	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	198	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	92	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	69	
そ の 他	40	1,826
税 引 前 当 期 純 利 益		48,062
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	152	
法 人 税 等 調 整 額	127	279
当 期 純 利 益		47,783

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

: 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～10年

器具備品 5年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

: 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上方法

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ84百万円減少し、税引前当期純利益は153百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更及び耐用年数の見直し

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についても各資産の使用実態等を反映した以下の耐用年数に変更いたしました。

	変更前	変更後
建物附属設備 及び構築物	5年～15年	5年～10年
器具備品	5年～8年	5年

この変更及び見直しは、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、減価償却方法及び耐用年数の見積りをグループ・グローバルで統一し、各店舗における収益及び使用程度の安定化、店舗の使用期間の短縮化の実態に鑑み、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成22年9月1日より稼動したことに合わせて変更したものです。

当該変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が97百万円減少し、営業利益及び経常利益は97百万円増加しております。当該変更及び見直しによる影響額は、いずれも重要性が低いことから純額で記載しております。

また、臨時償却費を特別損失に92百万円計上した結果、税引前当期純利益は5百万円増加しております。

(6)表示方法の変更

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「関係会社未収入金」の金額は611百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,874百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 9,146百万円

② 短期金銭債務 10,070百万円

(3)偶発債務

① 家賃保証に対する保証債務 35,453百万円

② 関税延納に対する保証債務 375百万円

③ 金融機関からの借入金等に対する保証債務 19,527百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高 70,496百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産		百万円
賞与引当金	289	
関係会社株式評価損	18,580	
貸倒引当金繰入額	985	
その他有価証券評価差額金	6,697	
繰越欠損金	5,541	
その他	2,185	
繰延税金資産 小計	34,279	
評価性引当額	△34,279	
繰延税金資産 合計	—	
繰延税金負債		百万円
資産除去債務	126	
関係会社株式みなし譲渡損失	2,503	
繰延税金負債 合計	2,630	
繰延税金資産の純額	△2,630	百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社	株式会社ユニクロ	山口県山口市	1,000	衣料品関連事業	100	商標使用契約関係等 役員の兼務	ロイヤリティ等の受取(注1)	16,784	営業未収入金	7,286
							寄託契約による資金の払出(注2)	9,001	預り金	5,148
連結子会社	FAST RETAILING USA, Inc.	ニューヨーク市	3,494	衣料品関連事業	100	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の貸付(注2) 債務保証(注3)	3,654 34,120	関係会社 長期貸付金 —	5,754 —
連結子会社	FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	パリ市	22,177	衣料品関連事業	100	役員の兼務	債務保証(注3)	12,617	—	—
連結子会社	UNIQLO (U.K.)LTD.	ロンドン市	4,201	衣料品関連事業	100	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の貸付(注2)	716	関係会社 短期貸付金 貸倒引当金 貸倒引当金繰入額	3,066 1,407 935
連結子会社	株式会社リンク・セオリー・ジャパン	山口県山口市	10	衣料品関連事業	100	役務の提供関係等 役員の兼務	債務保証(注3)	6,595	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社はユニクロブランドの使用に対する対価として、ロイヤリティ等を受け取っております。ロイヤリティ等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、資金の寄託による取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

(注3) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務支援システムの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,438 百万円
減価償却累計額相当額	1,319 百万円
期末残高相当額	118 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	123 百万円
1年超	1 百万円
合計	124 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	515 百万円
減価償却費相当額	485 百万円
支払利息相当額	9 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィス等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数到来時（主に5年）と見積り、割引率は主に0.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	465 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
その他増減額（△は減少）	-百万円
期末残高	467 百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	2,449円92銭
② 1株当たり当期純利益	469円38銭
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	469円15銭

9. 重要な後発事象に関する注記

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成23年10月12日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式会社ファーストリテイリング第2回新株予約権Aタイプ

- ① 新株予約権の総数
14,800個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 14,800株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2014年11月15日から2021年11月14日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 14人
当社子会社従業員 4人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2011年11月15日

(2) 株式会社ファーストリテイリング第2回新株予約権Bタイプ

- ① 新株予約権の総数
53,000個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 53,000株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2011年12月15日から2021年11月14日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 150人
当社子会社従業員 600人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2011年11月15日